

【第2号議案】2025年度事業計画

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
1. ボランティアコーディネーション事業						
1	ボランティア活動希望者への活動のマッチング			ボランティア活動をしたい等の相談に対して、対面・電話・オンライン・メール・SNS (LINE) ・チャットボット等あらゆる形態で、個別に対応する。	・「ボランティア活動をしたい」という人に活動の場を紹介することで、意欲を持つ市民の社会参加を促進するとともに、ボランティアに協働を求める人や組織と市民とのコーディネーションを進める。 ・相談者一人ひとりの置かれている状況に寄り添った相談対応を、多様な方法で個別に行い、ボランティアコーディネートを広範囲に行うことで、あらゆるボランティア活動により多くの人が参加することをめざす。	大阪市受託
2	ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等へのコーディネーション		社会的孤立	・ボランティアの応援を求める個人、団体、施設等への訪問、面談、各種関係機関との連携。 ・受け入れ団体等へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など。	制度では対応できない等ボランティアの応援が必要な個人に寄り添い、相談者の自立や社会参加等を支える。また、施設や団体などでボランティアを募集する際のサポートを行う。	大阪市受託
3	ケース検討会			相談対応力を高めるために、「ケース検討会」を実施する。毎月2-3回は法人内部での事例検討を行い、2カ月に1回は外部専門家を交え、スーパーバイズを受けながら、適切な関りができているか、支援の方向性などを検討する。	職員間で対応内容について共有を行い、専門家のスーパーバイズを受けることで、相談対応力および対応の質の向上を図る。	大阪市受託
4	広範囲なボランティアコーディネートのための情報収集(更新)と整理			・大阪市・区社会福祉協議会、まちづくりセンターに、訪問または電話にて情報収集のためのヒアリングを行う。 ・その他、多文化共生、文化・スポーツ、環境活動、ジェンダーなど大阪市内で活動する幅広い分野の活動情報を得るために、諸団体から広く情報収集を行う。 ・収集した情報を整理し、相談とマッチングの対応に活用する。	主に大阪府域におけるボランティア活動情報や地域のニーズ、居場所の情報、支援機関等、つなぎ先となる社会資源の情報を収集(更新)・整理することで、ボランティア活動希望相談やボランティアの応援を求める相談等、多様な対象やニーズに幅広く対応し、ボランティアコーディネーションを広範囲に行い、マッチングを推進することをめざす。	大阪市受託
5	はじめてのボランティア説明会			1回60分程度、日中・夜間・週末等に分けて、対面とオンラインにて開催する。	ボランティアに関心があるがどのように始めたらよいかわからない人や、まずは学びたいという人が、自分に合った活動を見つけるきっかけをつくり、参加のすそ野を広げる。	大阪市受託
6	多者協働の場の創出・ボランティア活動の推進			1) 多様な主体が集う出会いの場「ミーツ・ザ・ボランティア」の開催(年1回) 2) 多様な立場の人や出展するNPO等と一緒に企画・運営を行う。	・ボランティア活動をしたい個人や社会貢献したい企業が、気になるテーマを介して気軽にNPOや地域団体等と出会うことができ、活動に一步を踏み出せるようになることをめざす。 ・各団体が、自団体の活動を多様な人に知ってもらうとともに、活動について多様な意見を聞いたりボランティア受け入れのノウハウを学んだりすることで、団体のボランティア活動者の増加につながっていくことをめざす。 ・様々な主体がそれぞれの立場で意見を出し合う場を設けることにより、互いの強みや課題を知ることができ、多者協働につながることをめざす。 ・多様な主体とともに企画・運営することにより、多者協働の具現化をめざす。	大阪市受託
7	相談支援機関等とのつながりづくり			相談支援機関等への訪問 昨年度に作成したパンフレットを活用し、各支援機関等に訪問や電話等で説明を行い、関係構築を行うとともに、具体的な連携方法について共通認識を持てるようにする。	福祉的な課題を抱える人の支援者(社会福祉協議会や相談支援機関のソーシャルワーカー、ケアマネージャー等)に、当法人が行っているボランティアコーディネート事業(NPOとの連携やボランティアの力の生かし方など)を知ってもらうことで、お互いが必要な時に連携して相談対応ができる体制を整えていくことをめざす。	大阪市受託
8	“地域の居場所や団体への多様な参加を支援する”地域のコーディネーター向け研修			“地域の居場所や団体への多様な参加を支援する”地域のコーディネーター向けの研修を実施(年1回)	福祉的な課題を抱えた人のボランティア活動を通じた社会参加を支援するには、その特性を生かせるフラットな参加の場づくりが求められる。そのためには、活動希望者個人のニーズを把握し、適切な場所に繋いだり、周囲との関係を調整するなどの、ボランティアコーディネーションの視点が重要となる。 これらの知見、ノウハウを伝え、多様な参加を支援できるコーディネーターを増やすことで、フラットな参加の場が増え、ボランティア活動を希望するあらゆる人がボランティア活動に参加しやすい環境づくりをめざす。	大阪市受託
9	多種多様なボランティア活動メニューの充実			・KVネット掲載情報や広範囲なボランティア・コーディネートのために収集した情報の中から、多種多様なボランティアを受け入れ可能な活動をメニュー化する。 ・ニーズはあるが活動先が少ない活動について、年度ごとにテーマを選定し、そのテーマに沿った活動をメニューとして開拓する。 ・開拓したメニューは、X(旧twitter)で発信し、KVネットで検索可能な状態にする。	ボランティア活動を希望する人々の多様なニーズに応じた多種多様なボランティア活動のメニューを充実させることで、希望すれば誰でもボランティア活動に参加できるよう活動の選択肢を増やすことをめざす。	大阪市受託

【第2号議案】2025年度事業計画

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
10	ゆるボラ（ゆるやかにつながるボランティアサークル）	拡充		<p>1) ボランティア活動希望者・関心層を中心に、サークルに誘い、LINE@公式アカウントへのメンバー登録を促す。</p> <p>2) ボランティア活動体験会を毎月1回程度実施し、メンバーが実際の活動に、気軽に一步踏み出す機会を創出する。活動時に交流の要素を含め、メンバー間のゆるやかなネットワークづくりを図る。</p> <p>【新規】体験会で、地域でのボランティア活動への参加を積極的に行う。</p> <p>3) ボランティア活動をテーマにゆるやかに集うメンバー交流会を毎月1回程度開催する。</p>	<p>・ボランティア活動への参加のハードルを下げ、活動に踏み出す後押しをするため、ボランティア活動希望者・関心層がゆるやかにつながるサークル（コミュニティ）を運営する。一つの組織に属さず、継続的な活動をしない活動希望者を可視化し、活動につなぐ、新しい支援の仕組みづくりをめざす。</p> <p>・新規の取り組みとして、ボランティア活動体験会の内容を地域活動に広げる。このサークルがポンプ役となり、テーマ型活動から地域活動へと、ボランティア活動者を誘う流れをつくる。ボランティア体験会で地域活動の魅力を伝える機会をつくり、地域の関係人口を増やすことで、地域活動における担い手を増やす一助となることをめざす。</p>	大阪市受託
11	あらゆる媒体による情報発信			<p>■提供する情報</p> <p>1) ボランティア活動に関する基礎知識や、活動のイメージが持てるような情報</p> <p>2) 具体的なボランティア活動情報、活動につながる講座情報</p> <p>■使用する媒体</p> <p>1) に対して：動画配信（ボランティア入門動画4種類、ボランティア活動紹介動画18種類）*既存の動画の活用</p> <p>2) に対して：・SNSによる情報発信；X（旧twitter）など</p> <p>・チャットボットの改善（質問に答えられるようにブラッシュアップ）</p> <p>・LINE@公式アカウントによる情報発信</p> <p>・市・区社会福祉協議会ボランティア・市民活動センターや区役所、区民センター、図書館、男女共同参画センター、まちづくりセンター等公共施設での紙チラシの配架、など</p> <p>※効果的な媒体や方法については、事業を進めながら検討し、改良する。</p>	<p>質・量ともに充実したボランティア活動に関する情報を、対象となる層に適した媒体を用いて、わかりやすく提供することをめざす。</p>	大阪市受託
12	「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会			「福祉ボランティアコーディネーション業務委託」評価委員会の開催	第三者の評価委員から客観的に事業への助言や方向性についての示唆を得ることで、事業の質の担保・向上を図る。	大阪市受託
13	ボランティアスタイル			<ul style="list-style-type: none"> ・定例プログラムの実施 ・新規プログラムや特別プログラムの開発 ・新たなチームメンバーの増員 ・インターン生の積極的な受け入れ ・アンケート結果の分析・活用 	<p>ボランティアに関心はあるがどのように始めたらよいかわからない人や、まずは体験したいという人が、自分に合った活動を見つけるきっかけをつくり、ボランティア活動への参加のすそ野を広げる。</p>	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」
14	関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）			<ul style="list-style-type: none"> ・「関西人のためのボランティア活動情報ネット（KVネット）」によるボランティア情報の発信 ・情報掲載団体の新規開拓 ※「多種多様なボランティア活動メニューの充実」との連携 ・KVネットの利用分析等の実施・対策の検討 ・年次登録情報更新のWeb上での作業方法や仕組みの検討 ・協賛団体の開拓 	<ul style="list-style-type: none"> ・インターネットを活用したボランティアコーディネーションのシステムを運営し充実させる。 ・サイト掲載情報を二次活用し、より募集情報に触れる機会を提供する。 	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」・企業協賛（㈱毎日新聞社）、ハンドレッドラボ㈱、事業指定寄付「KVネット応援寄付」
15	インクルーシブボランティアのボランティアコーディネーションモデル構築事業	拡充	社会的孤立	<ul style="list-style-type: none"> ・インクルーシブボランティアのコーディネーションに関わる人材育成のための主催研修の実施 ・大阪府福祉基金の助成事業を実施した3年間で開発した研修プログラムを全国に広めていくため、研修講師として全国に出向くとともに、研修案内パンフレットを活用して全国の研修実施組織に研修企画を提案する。 	<p>障害があるなど、ボランティア活動に参加するのに制約がある人も参加できる「インクルーシブボランティア」を推進することを目的として、コーディネーターが現場で役立てられるようなノウハウを共有する。</p>	自主（ポスト50行動宣言資産）
16	ボランティア保険			ボランティア保険の受付事務。	主にパートナー登録団体への活動支援の一環として、ボランティア保険の受付事務を行い、各団体の活動を支援する。	自主
17	配架チラシ等の整備および活性化			<ul style="list-style-type: none"> ・来館者に見てもらいやすいよう、チラシ、冊子、ポスター等を配架する。 ・マニュアルを随時更新し、新しいスタッフもスムーズに配架できるようにする。 ・ライブラリーチームと連携して、「ウォロ」バックナンバーを配架して、いつでも閲覧できるようにする。 	「CANVAS谷町」に届いたチラシ・ポスター等を来館者が見やすくなるよう配架し、市民活動・ボランティアに興味を持って参加する動機となるよう促す。	自主
18	ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）			第50期「ボランティアコーディネーター養成講座（新任向け）」の企画・実施。	新任ボランティアコーディネーターが基礎的な理念から具体的な実践ノウハウまでを学び、日々のボランティアコーディネーションに生かせるよう、講義や演習での教育プログラムを提供する。	参加費、自主（共催：日本ボランティアコーディネーター協会）
19	ボランティアコーディネーション力3級検定・直前研修			「ボランティアコーディネーション力3級検定」直前研修の実施と検定試験の運営協力。	ボランティアコーディネーションに関する正しい知識の普及啓発を行い、広く理解を促す。	共催・受託（日本ボランティアコーディネーター協会）
2. 市民力向上（市民学習・研修）事業						
20	CANVASよるがく	拡充		「CANVASよるがく」、「CANVASミートアップ」を毎月交互に開催する。その他、他チームとも連携しながら、いろいろな市民学習の企画にも取り組む。	交流を大切にし、ハードルが低く間口の広い、誰もが参加しやすい市民学習の企画を通じて、社会課題に気づきボランティア・市民活動に関わる市民を増やす。※2025年度から新目的に変更	自主・参加費

【第2号議案】2025年度事業計画

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
21	次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム（NextSIP）と対話交流会（SIPCafe）		社会的 孤立	<ul style="list-style-type: none"> 大阪ボランティア協会HP・ユースのページに掲載する「次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム（NextSIP）」のコンテンツを充実させ、「プレ講座#1-5」の視聴誘導を図る（対象は、さまざまな社会課題の解決に関心のある若者、主に高校生～大学生、おおむね24歳まで）。 「次世代ソーシャル・イノベーター育成プログラム（NextSIP）#4」の開催（従来は11日+アイデアピッチ1日のクールを1回だが、動画自主学习とオンライン・ワークショップの形式に再開発して、運営体制を再整備して開催する） 「SIPCafe#8-9」の開催（年2回程度、NextSIP#1-3の過去修了生のフォローアップを兼ねてオンライン・対話交流会） 	生きづらさを抱える子どもの将来に向けた意思決定支援に注力するとともに、自分たちの身近な地域課題を主体的に解決できる人材育成をねらいとしたプログラムを開発・提供する。また、当事者の子どもたちに、同世代で交流できるメタバース上の居場所（プラットフォーム）を提供することで、子どもたちが勇気づけられ、生きがいを見出せるよう機会を提供する。	自主
22	シニア向け事業			<ul style="list-style-type: none"> 5/15木～6/12木にかけて全5回の「人生100年時代の社会貢献講座」を開催する。現場見学（5/30～6/11の期間中に受け入れ団体が1日を設定）を除き、会場は「CANVAS谷町」、時間帯は18:45～20:30。 応募者が少なかった2024年度の反省を基に、今年度第1回は“目玉”企画として元神戸松蔭女学院大学教授の楠木新さんに登壇を依頼。楠木さんはセカンドライフ関連の著作でベストセラーがあり、集客が期待できる。 同様に2024年度はチラシ作成や広報開始が遅れたため、2025年度は第1回の「2カ月前」にPRをスタート。チラシはターゲット層が多い企業（賛助やリンク会員含む）および業界団体や労組、高齢者大学などをピックアップして配布する。講師や現場見学受け入れ団体にも2024年度の以上の広報協力を求める。2024年度は間に合わなかった大阪市ボランティア・市民活動センターの情報誌『COMVO』にも募集記事を掲載する。 	定年退職前・リタイア前のシニア世代（50～60代以上）が仕事や趣味で培ってきたスキルを社会課題の解決に生かすため、講義やワークショップ、体験学習を通じて市民活動への関心を高めてもらう。講座終了後の具体的なアクションにつながるようコーディネートすることで、潜在力の大きいシニア世代の社会・市民活動への参加を促す。	自主・参加費
23	講師派遣			<ul style="list-style-type: none"> 協会の職員やボランティア（外部講師）が、依頼に応じて出向く。 職員やボランティア講師の人数を増やす。 講師紹介などのホームページ掲載情報を充実させる。講師謝礼の単価をホームページに掲載し、事務の効率化を図る。 協会が持つコンテンツ（インクルーシブボランティア、災害時のスペシャルニーズ等）をパッケージ化して売り込む。 	これまで協会が蓄積してきたボランティアコーディネーションの専門性や市民参加のまちづくり、NPO支援のノウハウ等を伝え、市民活動の推進と支援につなげる。協会を支える大きな収入源として、財源を確保する。	自主・講師謝礼
24	インターンシップ・職場体験の受け入れ			インターンシップ（大学（大阪大学、甲南女子大学）、職場体験（企業：（株）エンカレッジ、学校：大阪市立東中学校）の受け入れ。	協会の大事にしている事業である「人づくり」を目的として、学生等に協会事業に関わる経験を通して、ボランティアコーディネーションや社会課題にふれるきっかけづくり、多様性への理解などを伝える機会とする。	自主・大学謝礼
3. NPO・団体支援事業						
25	NPO運営などの相談対応、コンサルティング			NPO運営などの相談対応、コンサルティングの実施。	NPOの運営に関する、主に参加促進に関する相談に対し、個別に相談対応もしくはコンサルティングを行い、その課題解決のサポートを行う。	自主
26	はじめてのNPO説明会			「はじめてのNPO説明会」の開催。	NPOの設立やNPO法人格の取得を目指している人・団体向けに、説明会形式でノウハウや考え方を伝え、相談者が次のステップに踏み出せるようサポートを行う。	自主・参加費
27	NPO関連セミナー			・NPO関連セミナーの実施。	市民活動・NPO関連の情報提供やノウハウ獲得を目的としたセミナーや、時宜に応じた講座等を開催し、関係団体等の学びを深める。	自主・参加費等
28	パートナー登録制度			<ul style="list-style-type: none"> 「パートナー登録」制度の運営。 パートナー登録団体と密に連絡を取り、連携して対応したり、必要な支援をつなぐ。 パートナー登録団体の実情を把握し、団体向けの企画や交流会などの実施。 	協会が推進する市民参加性、社会提言性、情報公開性という3つの視点を大事にするNPOを、市民活動促進のパートナーと位置づけて連携を図る。	自主、パートナー登録料
29	寄付・寄贈のコーディネーション			<ul style="list-style-type: none"> 随時受け入れ態勢を整え、寄贈の申し出があれば希望条件等を聞き取り、寄贈の受け入れ希望のある団体とのコーディネーションを行う。 パートナー登録団体の必要備品や財源の獲得に貢献する。 	<ul style="list-style-type: none"> 随時受け入れ態勢を整え、寄贈の依頼があれば速やかに対応し、継続して、団体への寄付・寄贈を行うことで、市民活動への市民参加の促進を支援する。 パートナー登録団体を対象に、企業や個人が不要となった物品の寄贈や、寄付の申し出をつなぎ、団体の必要備品や財源の獲得に貢献する。 	自主
30	助成金・賞の推薦協力			助成金・賞の推薦協力の実施。	パートナー登録団体を対象に、団体が申請したい助成金・賞に対して推薦コメント等を提供し、助成金採択や受賞に貢献する。	自主
31	後援名義の提供・協力			後援名義の提供・協力。	希望する団体向けに、後援団体として協会名を記載する後援名義の提供・協力をを行い、PRに協力する。	自主
32	場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援			財源が厳しいセルフヘルプグループ等に会議室を利用してもらえるような仕組みを考え、周知をする。また、随時相談に応じ、その状況に合わせて柔軟に対応できるようにする。	場を必要とするセルフヘルプグループ等への支援を目的とした「自助グループ利用応援募金」で集まった寄付を元に、必要とするセルフヘルプグループへ助成を行う（パートナー登録料の半額助成）。	自主、寄付

【第2号議案】2025年度事業計画

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
33	市民活動スクエア「CANVAS谷町」		社会的 孤立	・会議室、コラボエリア、ワークスペースの貸し出し提供。 ・会議室等の利用促進。 ・窓口業務のマニュアル整備と随時更新。	市民活動がより推進されるために必要な機能（デスク、ロッカー、レターボックス、貸会議室、テレワークブース、印刷機など）を安価で貸し出すとともに、拠点として団体同士の交流等を生み出していく。	自主・会議室利用料・コラボエリア利用料等
34	魅力ある「CANVAS谷町」づくり事業			・ボランティア募集をKVネットに掲載する ・アソシエーター紹介カード作成（40人分集まったら開始） ・避難経路の作成（叩き台の作成） ・テーマカフェ「～大人の社交場～たにまちCafe」開催 ・パートナー登録団体紹介カードの団体情報更新	市民活動拠点として人・団体の繋がり促進（親しみやすい「CANVAS谷町」の実現）およびCANVAS谷町の利用価値向上を目的とする。	自主
35	「たきびでととのう」プロジェクト	拡充	社会的 孤立	・たきびでととのうプロジェクトの実施（年5回程度） ・実施場所の開拓 ・パートナーとなる団体の発掘	ヤングケアラー、シングル家庭、困窮家庭、病気を抱えている等、子どもらしい自由な遊びの時間や、自分を見つめなおす一人の時間を持つことが難しい子ども・若者たちを対象に、レスパイト（＝日常から離れてちょっと休むための機会）を提供することを目的とする。	令和7年度地域の子どもの福祉のための助成
36	長期療養の子どもや家族を支えるNPOサポートプログラム（旧・タケダNPOサポートプログラム）		社会的 孤立	・組織内の既存の事業との連携で、ハンドブックを活用した講座や説明会を開催し、必要に応じて団体につないだり、新たなプログラム開発を行う。 ・タケダNPOサポートプログラムの参加団体との意見交換により、今後の連携方法について検討する。	関西に拠点を置く保健医療分野の市民活動団体が、長期療養の子どもたちとその家族が直面している課題の解決に向けて、持続性・発展性のある支援ができるよう、広く啓発を行うと同時に、希望する団体に伴走型の支援を行う。加えて、長期療養の子どもたちへの理解や支援のすそ野を広げることを目的として、長期療養の子どもを対象に自団体が持つ子ども支援プログラムを提供できる市民活動団体を発掘し、団体同士のネットワーキングを行うと同時に、協働のきっかけをつくる。	自主財源
4. 災害支援・防災事業						
37	災害発生時の被災地支援	拡充	災害支援	・2024年度に引き続き、被災地NGO協働センターや大阪の団体と連携して、仮設住宅でのサロン活動など現地ニーズに沿った活動内容でのボランティアカーの企画、大阪/関西からの支援のコーディネートなどを行う。 ・災害発生時は、被災地の状況と支援活動に関する情報収集を行う。大阪、関西からの支援を被災地に届けるための事業を企画、実施する。必要に応じて被災地へのスタッフの派遣などを行う。	被災者・被災地のスムーズな復旧・復興のためのささえあいを進めることを目的に、職員とボランティアをチームにして、被災地での支援活動や、スペシャルニーズ支援、協会の関係者・関係団体を被災地につなぐコーディネーションを行う。	自主・事業指定寄付「令和6年能登半島地震・奥能登豪雨」支援寄付・ボラサポ助成金
38	災害時のスペシャルニーズ支援		災害支援/社会的孤立	・災害時の要配慮者（スペシャルニーズをもつ人）支援に関する取り組みの推進 ・おおさか災害支援ネットワーク（OSN）要配慮者部会の担当世話役団体として、企画・運営の中核を担う ・近畿労働金庫との共催による「<ろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクト2025」に基づく、子育て世帯の防災に関する啓発活動	災害時に孤立しがちな「スペシャルニーズをもつ人」を支える仕組みを広め、深める。	自主・「<ろうきん>働く人と子どもの明日(あした)を応援プロジェクト2025」
39	県外避難者への相談・交流支援事業	拡充	災害支援/社会的孤立	<福島県> ・（一社）よりそいネットおおさかが運営する福島県県外避難者相談センター「サスケネ」の運営に連携して取り組み、情報発信と交流会を担当する。 ・具体的には、チラシやホームページの更新、SNS発信、支援団体への訪問、交流会の企画運営等を行う。 <石川県> ・石川県からの委託により、まるっと西日本と共催で交流会・相談会を実施する。	・東日本大震災により福島から大阪・奈良・和歌山に避難している人々が相談したいと思った時に、適切な相談機関につながるようセンターの周知広報の支援をする。 ・能登半島地震により大阪に避難している人々が安心して暮らせるように避難者同士や支援者とのつながりづくりをする。 ・関西に暮らす広域避難者と出会い、避難生活において必要だった支援を知ることで、大阪・関西が大規模災害で被災したときの備えの一助とする。	ふくしま連携復興センター（れんぶく）受託事業（よりそいネットおおさかからの再委託）、石川県受託
40	災害時に動ける人づくりと実災害での支援事業		災害支援	・「令和6年能登半島地震」をはじめ、実災害での支援活動を行う。 ・災害支援についてのアソシエーターの理解を深め、育てる（参加拡大）。	・災害支援についてのアソシエーターの理解を深め、育てる（参加拡大）。 ・実災害での支援活動を行う。	自主・事業指定寄付「令和6年能登半島地震・奥能登豪雨」支援寄付
41	災害支援委員会		災害支援	・定例会議の開催による協会としての災害支援、防災の取り組みについて検討、実施 ・能登半島地震の被災地支援の方向性と具体的な取り組みの検討・立案と多様なステークホルダーとの連携のコーディネート ・実災害時に包括的なコーディネーション機能を発揮するための体制づくり（人材育成・資金調達・情報システム）のため、能登半島地震の支援活動から得られた知見や課題を踏まえてBCP文書「災害対応計画」を見直す ・災害時のスペシャルニーズ支援に関する方向性の検討	多様な主体の連携と市民の力で「だれひとり取り残さない災害支援」を目指す	自主・事業指定寄付「令和6年能登半島地震・奥能登豪雨」支援寄付
5. 企業市民活動推進事業						
42	企業市民活動などの相談対応、コンサルティング			・相談を入り口に、賛助企業会員入会、リンクアップフォーラム会員入会、企画相談等につなげる。 ・企業からの相談に対して課題解決のサポート（個別に丁寧な相談対応、コンサルティング等）を行うことで、今後の事業拡大に結びつける。	CSR、企業の社会貢献、サステナビリティ、ESG、SDGs等、企業市民活動全般に関する相談に対し、個別に相談対応や説明会の開催、もしくはコンサルティングを行い、その課題解決をサポートする。	自主

【第2号議案】2025年度事業計画

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
43	阪急阪神 未来のゆめ・まち基金			<ul style="list-style-type: none"> ・阪急阪神ホールディングス(株)が主催する「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」助成プログラム(第17回団体助成)の助成事務局。 ・過去の助成団体とグループ企業の出合い・連携をねらいとする「ゆめ・まちオンライントーク」の企画運営(年3回)。 	阪急阪神ホールディングスの社会貢献活動「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金」市民団体助成プログラムの事務局として、阪急阪神沿線で「地域環境づくり」や「次世代の育成」に取り組む市民活動団体への助成を行う。	阪急阪神ホールディングス(株)委託
44	阪神高速道路 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト			<ul style="list-style-type: none"> ・「阪神高速道路 未来(あす)へのチャレンジプロジェクト」助成プログラム事務局の運営。 ・第5回募集の申請団体増に向けて、阪神高速道路事務局と丁寧な対応とコミュニケーションを十分に図りながら、NPOやNPO支援センターへの働きかけを強化する。 ・助成団体同士や、阪神高速グループ各社とつながる機会として「座談会」を実施する。 	市民団体との協働による社会課題の解決に取り組み、地域・社会の持続的発展及びSDGs達成へ貢献することを目的とする。	阪神高速道路(株)受託
45	サステナビリティ・リンクアップフォーラム(SLF) ※2024年12月より			<ul style="list-style-type: none"> ・年間テーマ『「人」を真ん中にしたサステナビリティ～AI時代に問う「リアル」の価値』6回のフォーラムを通じて、数字やデータでは測れない価値を問い、学ぶ。 ・原則として偶数月の第2火曜日に開催する。 ・オープンフォーラム1回(テーマは「若者支援」「女性支援」)、フィールドワーク1回、講座形式4回の計6回実施する。 	企業のCSR・社会貢献・サステナビリティ・ESG・SDGsに関する最新のトピックスを学ぶとともに、各企業の担当者が連携しながら情報交換を行い、現場での"本音"の悩みを出発点にした実践的な学びを進める。	自主・会員企業団体の会費
46	「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と朝ガクの企画実施			<ul style="list-style-type: none"> ・「うめきた朝ガク」を原則として毎月第4木曜日7:30-8:30に企画運営(年に1・2回は対面でもちあるき企画を予定、12月は忘年会を兼ねて平日夜に開催予定) ・「うめきた朝ガク運営委員会」を4・7・10・1月の第2木曜日7:30-8:30に開催。 ・ボラ協は、運営委員会の代表と事務局を担当。 	出勤前、通学前等の時間帯に集い、ソーシャルな課題や話題を広く知り、共有することを目的に開催。	自主
47	企業市民活動推進事業			<ul style="list-style-type: none"> ・PCLF30周年記念誌の発行により、賛助会員やリンクアップフォーラム会員の拡大につなげる ・2024年度にスタートした、企業人を招いての勉強会「経営理念を共に学ぼう」を引き続き実施。テーマとして「ポスト万博ボランティア」で意見交換(SDGs、地域連携、社会貢献レガシーはどうか?)など。学びを具体的な取り組みに結び付ける道筋を描く。 ・地域団体、中小企業等との新規ルート開拓 ・3つの事業委員会やシニア事業推進ユニットとの連携を図り、講座やセミナー等の企画を提案する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業が社会貢献をすることが当たり前な社会をつくる。 ・企業の社会貢献の価値再発見。 ・企業とNPOセクターとの協働を促進する。 	自主
6. 情報・出版・シンクタンク事業						
48	市民活動総合情報誌「ウォロ」			<ul style="list-style-type: none"> ・読者の交流の場として「ウォロを読む会」を定期的に開く。5月から2カ月に1回、原則奇数月第3金曜日12:00-13:00にオンラインで実施。 ・2025年度からの印刷代の値上げ、大阪府共同募金助成金の減額を受け、コスト抑制対策としてネット印刷への移行、ページ数の削減(32→28ページ)、印刷部数の削減(2,000部→1,500部)を実施する。コンテンツ構成を工夫することで実質的なボリューム感を維持しつつ、全ページカラー化のメリットを打ち出す。 ・特集に力を入れる(福祉テーマ2本/分野横断的で講師派遣にいかせるテーマ1本)。 ・引き続き特集、トピック、うろろ君などに外部識者の参加を促進し、専門性を反映した誌面の質の向上を図る。読者の満足度を高め、「発行サポーター」の増加による収支改善を目指す。 ・従来同様、偶数月発行を堅持する。 ・編集委員会を年9回開催。 ・知名度を高めるためSNS発信を強化する。メディア向けPRに取り組む。 ・広告営業を拡大する。 ・電子版(note、はてなブログ……等)の研究 	<ul style="list-style-type: none"> ・分野・セクターを越えた社会的課題に「市民が主体的に関わることの大切さ」を伝え、適切にオピニオンを発信し、必要不可欠な情報提供を行う。 ・新しい課題の発見や提言、情報提供を通してボランティア・NPOを一歩深め、市民活動を促進して、市民自治と民主主義を成長・発展させることを目指す。 	自主・購読料・広告料・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」・事業指定寄付「ウォロ発行サポーター」
49	出版			<ul style="list-style-type: none"> ・「新・学生のためのボランティア論」の販売促進。 ・中央法規出版刊『福祉小六法2026』の編集協力。 ・在庫が少なくなった書籍の増刷。 ・在庫書籍の販売促進。 	他の出版社からは発行されにくいボランティア・市民活動に関するオピニオン等をまとめ、書籍として出版する。販売収入は協会事業の推進のために役立てる。	自主・書籍売上

【第2号議案】2025年度事業計画

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
50	ボランティア・市民活動ライブラリーの管理運営			<ul style="list-style-type: none"> 定期的な蔵書収集と整理、蔵書・資料の寄贈呼びかけ（ホームページ・SNS等）。 周年を迎えた団体に周年史の寄贈依頼を実施。 協会ホームページ内の「図書検索」ページのPRを実施。 ボランティアスタイルチームと連携し「新聞切り抜きボランティア」を実施。 データ化したボランティア・市民活動関連の新聞切り抜きの閲覧方法の検討。 SNSでの情報発信 「ウォロ」「月刊ボランティア」バックナンバーの配架 「市民活動の歴史的資料収集・整備への寄付」呼びかけ継続（2025年度目標30,000円）。 2022年度に寄贈してもらった古書の「チャリティ古本」を継続して実施し、1冊50円の寄付で持ち帰ってもらう（なくなった時点で終了、新たな古本寄贈は求めない）。 	これまでの市民活動の歴史的資料を集めて散逸を防ぐとともに、現代の市民活動を記録していき、市民活動の研究基盤となることを目指す。	自主、事業指定寄付 「市民活動の歴史的資料収集・整備寄付」
51	真如苑市民活動公募助成			<ul style="list-style-type: none"> 「多摩地域市民活動公募助成事業」および「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局。 「社会貢献アドバイザー委員会」および「有識者との意見交換会開催事業」の事務局。 	地域発展の一助となることを願い、幅広いニーズに対応しながら市民活動を応援するための助成事業を行う。	真如苑受託
52	ボランタリズム研究所			<ul style="list-style-type: none"> 「市民活動版名所・旧跡めぐり」（全3回程度）の開催（秋～冬） 「市民活動重大ニュース2025」のとりまとめと公表 「7つの提案」の「読む会」の開催（夏）、およびバージョンアップの実施 市民活動の現場に合わせた「調査」の実施（実施方法の検討から） 「民主主義とボランタリズム」をテーマとした研究会開催に向けた準備 研究者と連携した「大阪ボランティア協会」研究の実施に向けた準備 	個人および組織のボランタリズムの思想・原理に依拠するボランティア活動/市民活動は、21世紀日本社会の平和、民主主義、市民社会のありかたを左右するであろうとの認識と、国際的視野に立ちつつ、日本の市民活動あるいはボランティア活動を支える原理や理念のさらなる追求と、それらの実践的プログラムの開発など理論的科学的な研究を目指す。「日本ボランティア・NPO・市民活動年表」関連事業は、次の再改訂版に向けて、引き続き年表が日本の市民活動を支える基盤の一つとなることを目指す。	自主・事業指定寄付 「ボランタリズム研究所」
53	“裁判員ACT”裁判への市民参加を進める事業			<ul style="list-style-type: none"> 「裁判員ACT公開学習会2025」の企画実施（11/29土午後@CV谷町セミナー室1・2）。 「傍聴カフェ」の企画実施6回（5・6・7・9・10・11・1・2・3月のいずれか、午前・午後@大阪地裁）。 「裁判員アイズ・オンライン」第11-16回の企画実施（5/13火夜・7/1火夜・9/2火夜・11/4火夜・1/6火夜・3/3火18:30-20:00+放課後タイム-20:30@Zoom）。 裁判員経験者の話を聴く会（機会があれば随時）。 例会+ミニ学習会（機会があれば随時）の企画実施。 情報発信：ACT通信の発行（情報のある月の月初）/ACT公式FacebookおよびX（旧Twitter）の運用。 	市民が自分の問題として司法について考え、様々な問題解決に取り組む社会をめざし、市民の、市民による、市民のための司法を実現する。	自主・大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」・事業指定寄付「裁判員ACT」
7. 国内外のネットワーク推進事業						
54	「ボランタリズム推進団体会議（民ボラ）」への参画			<ul style="list-style-type: none"> 「第42回ボランタリズム推進団体会議（民ボラ）in静岡」（7/5土-6日）の企画運営。 「ボランタリズム推進団体会議（民ボラ）」世話団体会議への参画（年4回程度）。 	ボランタリズムを推し進めるため、ボランティア活動推進団体やNPO支援センターのミッションや運営のあり方を考え、諸課題を協議する機会を提供する。	自主・参加費
55	「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」への参画			<ul style="list-style-type: none"> 関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会への参画 	学生のボランティア活動推進を図ることを目的として、大学ボランティアコーディネーターが集い、事例検討や情報交換を行う場に参画する。	自主
56	「関西NPO支援センターネットワーク（KNN）」への参画			<ul style="list-style-type: none"> 関西のNPO支援センターとの情報共有と連携 	近隣の間支援組織と平常時はもちろん災害時にもスムーズな情報共有や連携を図ることを目的として、定期的に情報交換を行う。	自主
57	近畿ろうきんパートナーシップ制度		災害支援	<ul style="list-style-type: none"> NPO支援センター連絡会への出席・共催企画の実施（年4回） ろうきんセミナーへの参画（年1回） 「<ろうきん>働く人と子どもの明日を応援プロジェクト2025」事業の実施 	地域課題の解決や災害支援活動の充実を目的として、近畿労働金庫と協働体制を構築する。	自主、<ろうきん>働く人と子どもの明日を応援プロジェクト
58	「震災がつなぐ全国ネットワーク（震つな）」への参画		災害支援	<ul style="list-style-type: none"> 震災がつなぐ全国ネットワーク構成員とのメーリングリストや会議、研修等を通じた情報共有と連携体制の強化 	災害支援をスムーズに行えるよう、多様な関係団体との関係構築と協働を目的として、ネットワークングに参画する。	自主
59	「3.11 from KANSAI実行委員会」への参画と震災復興応援イベントの企画実施		災害支援	<ul style="list-style-type: none"> 震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2026」の企画運営（2026年3月7日（土）13:30-17:25、大阪公立大学文化交流センターホール&オンラインにて開催予定）。 「3.11 from KANSAI 実行委員会」の事務局運営。 	「おたがいさま」「忘れない」「関西でできること」をテーマに掲げて、2011年度より年に1度開催。東日本大震災の被災地や全国で避難生活を送る方々に思いを寄せ、シンポジウムや写真展などのイベントを通して「関西から何ができるのか」を考えることを目的とする。	自主・協賛金・寄付金
60	「おおさか災害支援ネットワーク（OSN）」への参画		災害支援	<ul style="list-style-type: none"> おおさか災害支援ネットワーク（OSN）の定例会および要配慮者部会、情報部会の企画実施（世話役として参画） JVOADとの連絡調整 内閣府「官民連携による被災者支援体制整備」モデル事業を、大阪府（危機管理室）、大阪府社会福祉協議会（地域福祉部）とOSNの三者連携で取組む 	災害時に大阪府内での災害支援をスムーズに行えることを目的として、平常時からの多様な主体との関係構築ができる場づくりを行う。世話役として定例会と専門部会の企画・運営を行う。	自主

【第2号議案】2025年度事業計画

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
61	大阪府協同組合・非営利協同セクター連絡協議会（愛称「OCoNoMiおおさか」；Osaka Co-op/Non-profit Multisectoral Council）			<ul style="list-style-type: none"> ・2025年度OCoNoMiおおさか「幹事会」（年7回程度）および「委員会」（7月）の出席と情報交換。 ・国際協同組合年にかかる行事、イベントへの参画。 ・「国際協同組合デー記念講演会」の企画実施（7月）。 ・「摂南大学農学部連携企画講座『非営利協同』の社会的役割を考える」の企画実施（春学期；2025年4月～7月）。 ・「関西大学商学部寄附講座『大阪の支えあいの経済を考える』」の企画実施（春学期；2025年4月～2025年7月）。 ・「関西大学キャリアセミナー」「摂南大学キャリアセミナー」への協力 ・「2025年度魚庭（なにわ）の海づくり大会」への企画出展（10月頃）。 ・「第33回ワン・ワールド・フェスティバル」への企画出展。 ・「OCoNoMiおおさか若手職員合同研修」の企画実施（2月頃）。 ・「大和川・石川クリーン作戦」の各自参加（3月頃） ・OCoNoMiおおさか構成団体の主催事業への積極的参画（随時）。 	SDGs等の社会的課題への取り組みを連携して進めるために2020年7月に設立。	自主（構成団体の負担金制で運営）
62	「地域こども支援団体連絡会」への出席			「地域こども支援団体連絡会」への出席（案内があった場合のみ）	地域住民と社協、地域団体、民生委員・児童委員、社会福祉施設、企業・団体などが一体となって、こどもの食や学習の支援をはじめ、こどもたちが身近に行くことができる居場所づくりを推進し、活動者や応援者のネットワークづくりを行う。	大阪市からの補助金、社会福祉施設・企業からの支援等
63	役員などの派遣、審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画			<ul style="list-style-type: none"> ・役員などの派遣：早瀬理事長、永井事務局長らを計11組織へ組織派遣。 ・審議会、研究会、助成審査会等：早瀬理事長、永井事務局長、江洲事務局次長、椋木主幹、青山主幹、増田職員を計約30件に組織派遣。 ・学会役員等：早瀬理事長、永井事務局長が1学会に個人資格で就任。 	理事長、常務理事・事務局長、事務局員が審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへに参画し、貢献するとともに、協会の認知度を高める。	自主
8. 人的な事業推進体制の充実、および財源の確保と財政運営						
64	個人会員・個人賛助会員			<ul style="list-style-type: none"> ・会費の納入依頼（4・9・12・3月頃）。 ・定期総会の案内送付（4月）。 ・会員証の発行。 ・会員メーリングリストの運用、会員情報の管理等。 ・入会、退会の対応。 	協会を支える個人会員・個人賛助会員の制度を維持し、協会に共感し支えてくれる個人の裾野を広げる。	個人会員・個人賛助会員からの会費
65	会員誌「CANVAS NEWS」			<ul style="list-style-type: none"> ・年6回の定期発行とホームページへの掲載 ・発行後も使える誌面作りをする（①協会事業をわかりやすく取り上げる、②60周年に関する記事を取り上げる、③会員・アソシエーターに登場してもらう等） ・SNSを活用した広報を展開 ・P登録団体へのインタビューの年間計画をつくる ・記事だけを書くライター等、編集委員以外で募集する 	<ul style="list-style-type: none"> ・会員や登録団体に、協会の事業をわかりやすく伝える。 ・協会をよく知らない人に、協会の魅力を伝える。 	自主
66	団体賛助会員・非営利賛助会員			<ul style="list-style-type: none"> ・賛助会員55企業・団体への挨拶状の送付と訪問を実施。 ・新規会員候補企業の選定と入会依頼の実施。 ・新規5社増やす。目標60社以上。 ・新規メンバーの獲得 	協会の貴重な財源である企業・団体賛助会員への会費依頼を行うとともに、会員とのコミュニケーションを図ることで協会の支援継続を目指す。	団体賛助会員・非営利賛助会員からの会費
67	アソシエーター研修およびアソシエーター活性化のための企画実施			<ol style="list-style-type: none"> ①アソシエーター基礎研修（集合教育）の開催&動画配信 ②アソシエーター交流会の開催：2回 	アソシエーターに協会の理念が浸透し、チームや委員会の枠を越えた協働が生まれる意識を作り続けることを目的とする。	自主
68	寄付（一般、事業、災害）			<ul style="list-style-type: none"> ・一般寄付の募集。 ・事業指定寄付の募集（災害支援寄付、ウォロ発行サポーター寄付、歴史的資料収集・整備寄付、「KVネット」応援寄付など）。 ・寄付控除領収書およびお礼状の発送。 ・寄付者名簿の整備。 	協会、および協会の事業に共感して寄付として支援してもらう。	寄付
69	大阪府共同募金事業			<ul style="list-style-type: none"> ・2026年度の助成金180万円を申請（2024年度300万円→2025年度200万円→2026年度180万円に減額）。 ・2025年度計画の確実な実施。 ・2024年度実施事業の報告。 	大阪府共同募金（NHK歳末たすけあい助成金）の助成対象事業である市民学習講座やウォロ、KVネットを通じて市民活動の裾野を広げ、市民と双方向の情報・参加アクセスを実現する。	大阪府共同募金会「NHK歳末たすけあい助成金」・「令和7年度地域の子どもの
70	広報戦略			<ul style="list-style-type: none"> ・協会パンフレットの完成。 ・ホームページの定期更新の実施。 ・広報チェックリストを活用したイベントのお知らせと結果の発信の促進。 ・各チーム等のニーズに応じて広報お悩み相談会の実施。 ・パンフレットの活用方法の検討。 	協会の事業目標達成、および収入拡大に貢献するホームページを戦略的に運営し、より効果的な広報・情報発信のあり方を考える。	自主

【第2号議案】2025年度事業計画

No.	事業名	新規/拡充	行動宣言	事業計画	事業目的	財源
71	SNSの運用			<ul style="list-style-type: none"> 公式Facebookの発信（事業・イベント案内、事業報告、お知らせなど） 公式Instagramの発信（主に10～20代向け、事業・イベント案内、ボランティア活動紹介動画など）※ゆにあっぶによる運営 公式Xの定期的な発信（事業・イベント案内、お知らせなど） その他のSNSは各チーム等の運用による。	SNSを通じて、ボランティアの魅力や市民活動の意義などを広く伝える。また、協会の事業や目指すものを知ってもらい、事業への参加や会員への入会、寄付などにつなげ、支援者を増やすことを目的とする。	自主
72	若者向け情報発信			<ul style="list-style-type: none"> 協会公式Instagramの運用。 定期的に投稿やストーリーの発信を行う。 イベントの告知に限らず、イベントの報告やボランティア情報や市民活動に関する情報の発信等を行う。 運営メンバーの増強。 	ボランティア活動の魅力を若い世代に伝えるため、また、大阪ボランティア協会の事業を分かりやすく伝えるために、Instagramを活用した情報発信を行う。	自主
73	協会BCP（事業継続計画）の策定		災害支援	<ul style="list-style-type: none"> 能登半島地震の支援経験をふまえ、協会の災害支援にかかる体力を強化（人材、資金、情報システム等）し、協会BCP（2022年度更新）を見直して更新する。 	大阪が被災したとき、災害時モードでの事業継続および災害救援活動をすみやかに始動することを目的に、予め意思決定方法や人材と資金の配分計画、情報システム等の整備をBCP計画および災害支援方針に定める。	自主
74	相談・協働事業委員会			<ul style="list-style-type: none"> 協会に入っている多様な相談について、ケース検討会や事務局での共有会議等から出てくる、組織全体で検討すべき課題を整理し、検討する。 上記課題に応じたユニット結成が必要であれば、提案する。 2024年度に行ったパートナー登録団体のグループインタビューを踏まえ、必要に応じて追加インタビューを行い、現場のNPOが必要としている支援を明らかにするとともに、講座、交流会の実施を検討する。 	個人/NPO/企業からの相談を包括的に受け止め、大阪ボランティア協会の各部門やアソシエーターの持つネットワークを生かしながら、包括的なコーディネーションを行い、多様な主体の協働促進を目指す。	自主
75	参加促進事業委員会			<ul style="list-style-type: none"> 参加促進に関わるチームの運営支援（例：ボランティアスタイルのメンバー増加、他チームとの連携など） 参加促進を目的とした大阪市受託事業の実施（例：多者協働の場づくり「ミーツ・ザ・ボランティア」開催、「ゆるボラ」などの事業推進に関する検討） 年代に応じた参加の入り口づくりの検討（例：若者、シニア等） 参加のステップアップ支援の検討（学習・研修事業委員会との連携） 多様な参加促進支援（例：リアルでは参加しにくい人向けに、リモートでできるボランティアプログラムを開拓＝大阪市受託事業との連携） 大学ボラセンの運営スタッフ経験者が、卒業後も続けられるプログラムの開発 CANVAS谷町周辺の市民活動状況、資源の調査など 	あらゆる市民の「参加しやすさ」を中間支援組織として追求し、事業を企画する。ここでいう「あらゆる市民」には身体的、精神的、経済的、時間的等の理由で社会参加しにくい人々を含み、「参加」は協会への参加にとどまらず、広く社会（地域）への市民参加を促進する（参加障壁を軽減すること）を意味する。	自主
76	学習・研修事業委員会			<ul style="list-style-type: none"> 学習・研修に取り組むチーム等との連携 新規で協会が取り組むべき課題の提案 学びと実践の見える化（類型化の発展として） 学習・研修事業の評価検証指標の作成 講師派遣のパッケージ化（継続） 	対象者別（個人/NPO/企業）、テーマ別、ステップ別（入門編/実践編）など、協会の強みや特徴を生かした内容や、社会情勢やニーズを踏まえて先駆的・戦略的に取り組む内容など、協会が取り組む学習・研修事業を広い視野で検討・提案する。	自主
77	常任運営委員会	拡充		<ul style="list-style-type: none"> 協会事業・財政全般、及び協会が発信すべきオピニオンに関し、ボランティアスタッフによる日常的な経営協議の場として設置する。 協会三大会議（①定期総会②創出会議③計画会議）を企画運営し、アソシエーターの参画を促す。 2023年度にスタートした3事業委員会（「相談協働事業委員会」「参加促進事業委員会」「学習・研修事業委員会」）との連携を常に意識し、協会のガバナンス力を高める。 2025年度計画の重点方針を定め、実行に移せるよう全体統括を行う。 2025年11/8の創立60周年に向け、記念企画や記念誌発行など関連企画をスムーズに実施する。 協会の組織や職員の働き方を検討・再考する「みらい会議」（2024年度開始）を継続して具体的な改革・改善を図り、60周年時点で一定の提言や方向性を打ち出す。 	理事会の委嘱を受け、その日常的業務（法人業務の決定、資産の管理のほか、協会事業全般にわたって経営管理を行う）を代行し、特に長期的展望にたった事業計画を立案するとともに、経営的視点から対外的な諸問題に対処するために設置。 ※2015年度以降、財務・基金運営委員会（休止中）の機能を吸収	自主・寄付「創立60周年記念寄付」
78	役員会等（理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会）			<ul style="list-style-type: none"> 5月：監事監査 6月：第112回理事会、第89回評議員会（理事・監事の改選）、第113回理事会（理事長・業務執行理事・常務理事の選定） 11月：第114回理事会 3月：第115回理事会、第90回評議員会。 評議員選任・解任委員会は、必要に応じて開催。 	社会福祉法人として、法に則った運営を行う。	自主